



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 中央自動車工業株式会社
 コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 藤井 俊和

TEL 06-6443-5807

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,605	9.7	3,077	24.8	3,461	25.5	2,395	28.1
28年3月期	16,952	5.5	2,465	12.8	2,757	14.8	1,869	20.5

(注) 包括利益 29年3月期 2,759百万円 (65.0%) 28年3月期 1,672百万円 (△6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	133.03	—	12.2	14.3	16.5
28年3月期	103.71	—	10.4	12.6	14.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 256百万円 28年3月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,384	20,637	81.3	1,146.92
28年3月期	22,867	18,537	81.1	1,029.25

(参考) 自己資本 29年3月期 20,637百万円 28年3月期 18,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,416	△1,929	△902	7,251
28年3月期	2,472	△2,297	△525	7,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00	596	31.8	3.3
29年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00	633	26.3	3.2
30年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		26.3	

(注) 平成28年3月期の期末配当金は、創立70周年記念配当金3円00銭を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,300	4.7	1,470	3.6	1,670	1.2	1,170	1.3	65.02
通期	20,000	7.5	3,300	7.2	3,600	4.0	2,460	2.7	136.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,020,000 株	28年3月期	20,020,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,026,405 株	28年3月期	2,008,935 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	18,005,493 株	28年3月期	18,029,878 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,045	9.9	3,024	24.0	3,185	24.4	2,127	27.1
28年3月期	15,509	8.7	2,438	14.3	2,561	11.2	1,673	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	117.61	—
28年3月期	92.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,619	18,316	81.0	1,012.57
28年3月期	20,281	16,409	80.9	907.11

(参考) 自己資本 29年3月期 18,316百万円 28年3月期 16,409百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 経営方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(役員の異動)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	16,952	18,605	109.7
営業利益	2,465	3,077	124.8
経常利益	2,757	3,461	125.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,869	2,395	128.1

ご参考：経営成績(単独)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	15,509	17,045	109.9
営業利益	2,438	3,024	124.0
経常利益	2,561	3,185	124.4
当期純利益	1,673	2,127	127.1

セグメントの業績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車関連事業	16,952	18,605	109.7
内、国内販売	8,697	10,130	116.5
内、海外販売	8,255	8,474	102.7

当連結会計年度のわが国経済は、好調な米国経済や資源価格の持ち直しを反映した世界経済の回復を背景に生産や輸出が伸長し、期後半から為替が円安に振れたこともあり、堅調な企業業績に支えられ、雇用環境も大幅に改善し緩やかな回復が続きました。

このような景況下、国内の新車総販売台数（軽を含む）は、前年比2.8%増の約507万台と3年ぶりの増加に転じました。その内、登録車は安全装備車や高燃費車の拡充効果により同7.5%増の約335万台と2年連続で増加しましたが、軽自動車は前年比5.1%減の約171万台と3年連続のマイナスとなりました。

自動車ディーラー各社は、今後予想される国内新車市場の縮小に対応すべく、新規顧客の獲得と中古車やサービス部門等の拡充を通じて、既納客との関係強化に一層注力されています。

当社グループの国内部門では、幅広いユーザーニーズにお応えした新たな高付加価値商材をラインアップし、地域密着型営業の更なる強化を通じてシェア拡大を図りました。また、新規取引先の開拓に注力するとともに、異業種を含めた新しいビジネスモデルの構築にも取り組みました。

海外部門では、東南アジア・中東アフリカ市場において駐在員事務所を現地法人に格上げし、現地密着型営業体制を強化しながら、PB・OEM商材等の拡販にも注力いたしました。また、北米市場においては、新規販売チャンネルでの販売増強を図りました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、当社の主力商品の1つであるCPCブランド商材の量産も順調に推移し、商材の改良・改善にも迅速に対応できる体制が確立いたしました。

これにより、当社グループの売上高は前年比109.7%の186億5百万円、営業利益は124.8%の30億77百万円、経常利益は125.5%の34億61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は128.1%の23億95百万円となり、増収増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に持分法適用会社である石川トヨペット株式会社の株式を、グループ力の更なる強化のため追加取得いたしております。

(2) 当期の財政状態の概況

①総資産合計は253億84百万円と前連結会計年度末に比べて25億17百万円増加しております。

増加の主なものは、有価証券が10億1百万円、土地が2億14百万円、ソフトウェアが2億20百万円、投資有価証券が14億3百万円であります。

減少の主なものは、現金及び預金が4億15百万円であります。

②負債合計は47億47百万円と前連結会計年度末に比べて4億17百万円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が1億81百万円、流動負債その他の未払費用が1億円、退職給付に係る負債が1億10百万円であります。

③純資産合計は206億37百万円と前連結会計年度末に比べて20億99百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益が23億95百万円、その他有価証券評価差額金が4億48百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が6億51百万円であります。

これにより自己資本比率は、81.1%から81.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472	2,416	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,297	△1,929	368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△902	△377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0	3
現金及び現金同等物の増減額	△353	△415	△61
現金及び現金同等物の期末残高	7,667	7,251	△415

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24億16百万円の資金の増加（前期比55百万円の資金の減少）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益が34億61百万円となり、のれん償却額2億19百万円及び退職給付に係る負債の増加1億10百万円によるものであります。

減少の主なものは、法人税等の支払額11億87百万円及び売上債権の減少額2億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19億29百万円の資金の減少（前期比3億68百万円増加）となりました。

減少の主なものは、投資有価証券の取得による支出14億32百万円及び有形固定資産の取得による支出4億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億2百万円の資金の減少（前期比3億77百万円の資金の減少）となりました。

減少の主なものは、配当金の支払いによる支出6億50百万円によるものであります。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は72億51百万円（前期末に比べて4億15百万円の資金の減少）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	78.4	83.0	81.1	81.3
時価ベースの自己資本比率(%)	62.1	69.1	69.2	91.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	2,897.9	1,564.9	7,606.9

- ・自己資本比率： 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、米国新政権の保護主義的な通商政策の行方、海外の政治・経済情勢に加え、地政学上のリスクなど世界経済の不確実性と景気の先行きに対する不透明感が強まっているものの、グローバルな経済の回復を受け、個人消費はやや弱含みながら、生産・輸出とも底堅さを維持し、当面回復から、緩やかな拡大基調も期待されます。状況下、当社グループは、本年6月の研究開発棟の完成、稼働を機にオリジナル商品の開発を一層充実させ、それを迅速に展開するためのピフォア、アフターサービス体制を強化し、新規取引先の開拓、新商品の開発、新しいビジネスモデル構築の3つの新規開拓に引き続き取り組みます。また、異業種市場への拡販のスピードアップを図るとともに、新情報システム定着によるコスト削減を更に徹底してまいります。

当社の将来を担う若手人材の育成と早期戦力化を含めた教育研修体制を柱に、現場での実践経験やあらゆる機会を通じた社員力アップを図り、新しい需要の創造を目標に社会に貢献できる開発型企業を目指してまいります。次期の見通しといたしましては、連結売上高200億円、営業利益33億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億60百万円を見込んでおります。

(5) 経営方針

①会社の経営の基本方針

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

- ①お客さまの潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
- ②全てのお客さま・お取引先さまへの感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
- ③人材の能力開発と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

基本戦略

- ①常に技術革新を追究し、お客さまに感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
- ②経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し、将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化いたします。
- ③徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをいたします。
- ④教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。

②目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ①売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ②株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけ、安定かつ高配当を目指しており、配当性向は30%以上を目標にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用する方針ですが、将来的な I F R S の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,467	8,051
受取手形及び売掛金	2,567	2,800
有価証券	-	1,001
商品及び製品	386	480
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	9	9
前渡金	3	11
繰延税金資産	216	253
その他	72	125
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,721	12,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	676	705
機械装置及び運搬具（純額）	29	22
工具、器具及び備品（純額）	62	67
土地	1,395	1,610
建設仮勘定	17	108
有形固定資産合計	2,181	2,513
無形固定資産		
のれん	511	292
ソフトウェア	19	240
ソフトウェア仮勘定	207	0
その他	16	16
無形固定資産合計	754	550
投資その他の資産		
投資有価証券	7,536	8,940
繰延税金資産	13	-
その他	658	645
投資その他の資産合計	8,209	9,585
固定資産合計	11,145	12,649
資産合計	22,867	25,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,573	1,755
短期借入金	119	-
未払法人税等	711	658
賞与引当金	239	267
その他	565	703
流動負債合計	3,209	3,384
固定負債		
繰延税金負債	13	153
退職給付に係る負債	1,009	1,120
長期預り保証金	35	27
未払役員退職金	61	61
固定負債合計	1,119	1,362
負債合計	4,329	4,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	13,533	15,277
自己株式	△717	△726
株主資本合計	18,001	19,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	1,010
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整累計額	△26	△110
その他の包括利益累計額合計	536	900
純資産合計	18,537	20,637
負債純資産合計	22,867	25,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,952	18,605
売上原価	10,369	11,058
売上総利益	6,583	7,547
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	159	179
給料手当及び賞与	1,480	1,584
賞与引当金繰入額	238	265
退職給付費用	73	73
減価償却費	65	134
のれん償却額	219	219
地代家賃	231	236
その他	1,648	1,776
販売費及び一般管理費合計	4,118	4,469
営業利益	2,465	3,077
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	44	48
受取賃貸料	57	56
為替差益	7	13
持分法による投資利益	190	256
その他	38	42
営業外収益合計	342	420
営業外費用		
賃貸収入原価	22	20
支払手数料	18	9
その他	8	6
営業外費用合計	49	36
経常利益	2,757	3,461
特別利益		
投資有価証券売却益	54	-
特別利益合計	54	-
特別損失		
固定資産除却損	26	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
特別損失合計	32	-
税金等調整前当期純利益	2,780	3,461
法人税、住民税及び事業税	966	1,099
法人税等調整額	△56	△33
法人税等合計	910	1,065
当期純利益	1,869	2,395
親会社株主に帰属する当期純利益	1,869	2,395

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,869	2,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	431
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	△3	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	5	16
その他の包括利益合計	△197	364
包括利益	1,672	2,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,672	2,759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	1,001	4,184	12,152	△696	16,641	757	△0	△23	733	17,374
当期変動額										
剰余金の配当			△488		△488					△488
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,869		1,869					1,869
自己株式の取得				△20	△20					△20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△195	1	△3	△197	△197
当期変動額合計	-	-	1,381	△20	1,360	△195	1	△3	△197	1,163
当期末残高	1,001	4,184	13,533	△717	18,001	562	1	△26	536	18,537

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	1,001	4,184	13,533	△717	18,001	562	1	△26	536	18,537
当期変動額										
剰余金の配当			△651		△651					△651
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,395		2,395					2,395
自己株式の取得				△9	△9					△9
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						448	△0	△83	364	364
当期変動額合計	-	-	1,744	△9	1,734	448	△0	△83	364	2,099
当期末残高	1,001	4,184	15,277	△726	19,736	1,010	0	△110	900	20,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,780	3,461
減価償却費	93	159
のれん償却額	219	219
固定資産除却損	26	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△256
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	-
受取利息及び受取配当金	△49	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△429	△233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	199	△94
前渡金の増減額 (△は増加)	5	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	181
その他	65	1
小計	2,819	3,516
利息及び配当金の受取額	66	87
法人税等の支払額	△414	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472	2,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	△2,756	△1,432
投資有価証券の売却による収入	80	-
投資不動産の賃貸による収入	57	56
貸付けによる支出	△36	△16
貸付金の回収による収入	33	-
有形固定資産の取得による支出	△26	△449
無形固定資産の取得による支出	△127	△78
その他	△21	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,297	△1,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	△127
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△488	△650
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353	△415
現金及び現金同等物の期首残高	8,021	7,667
現金及び現金同等物の期末残高	7,667	7,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

輸出入商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹業務システムの導入を契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,029.25円	1,146.92円
1株当たり当期純利益	103.71円	133.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,869百万円	2,395百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,869百万円	2,395百万円
普通株式の期中平均株式数	18,029,878株	18,005,493株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	18,537百万円	20,637百万円
普通株式に係る期末の純資産額	18,537百万円	20,637百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	18,011,065株	17,993,595株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成29年6月27日付異動予定

①新任取締役候補

氏名	現役職
くぼい としあき 久保井 聡明	久保井総合法律事務所

(注)久保井聡明氏は、社外取締役の候補者であります。

②退任予定取締役

氏名	現役職
うえの ひでゆき 上野 英幸	当社取締役 国内営業本部担当